

地域共生社会へのシーズ

～岩手県地域リハビリテーション支援の経過と 連携指針改定後のアクションプラン～

公益財団法人 いわてリハビリテーションセンター

岩手県地域リハビリテーション支援センター

©佐藤英雄、高橋真由美、今野秀一、佐藤義朝、大井清文

本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

本県における地域リハビリテーション事業の経過

年度	内容
H 5	いわてリハビリテーションセンター開設
H 11	岩手県リハビリテーション協議会の設置 ⇒以降震災後の休止期間を除き概ね毎年1回の開催 岩手県リハビリテーション支援センターの指定 （いわてリハビリテーションセンターを指定）
H 12	岩手県地域リハビリテーション連携指針の策定 地域リハビリテーション広域支援センターの指定開始 （2箇所指定）
H 13	地域リハビリテーション広域支援センターを新規に5箇所指定（7箇所体制） 地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会の開催
H 14	地域リハビリテーション広域支援センターを新規に1箇所指定（8箇所体制）
H 15	地域リハビリテーション広域支援センターを新規に1箇所指定（9箇所体制）
H 16	地域リハビリテーション広域支援センターを新規に1箇所指定（10箇所体制） 全域（9圏域）において地域リハビリテーション支援体制（10箇所）を整備
H 18	国「地域リハビリテーション推進のための指針」の策定（国庫補助事業の廃止→一般財源化）
H 19	岩手県地域リハビリテーション連携指針の改訂
H 20～	以降、指定変更等はあったものの、広域支援センター10箇所体制を維持し、事業を実施
H 23	東日本大震災大震災・津波発生
H 23～	被災地高齢者リハビリテーション支援事業（～H31）
H 26	地域づくりによる介護予防推進支援事業（国モデル事業）
H 27	岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を開始
R 2	岩手県における地域リハビリテーションに関する調査を実施
R 3	国の地域リハ推進のための指針の改定により、 岩手県地域リハビリテーション連携指針の改定

本県における地域リハビリテーション事業の経過

年度	内容
H 5	いわてリハビリテーションセンター開設
H 11	岩手県リハビリテーション協議会の設置⇒以降震災後の休止期間を除き概ね毎年1回の開催
<p>令和元年になり、岩手県地域リハ支援センターの大井センター長が岩手県地域リハ連携指針の改定を指示、岩手県保健福祉部と協議の上、改定に先立ち、岩手県における地域リハビリテーションに関する調査を実施することになった。</p>	
H 20～	以降、指定変更等はあったものの、広域支援センターを維持し、事業を実施
H 23	東日本大震災大震災・津波発生
H 23～	被災地高齢者リハビリテーション支援事業（～H25）
H 26	地域づくりによる介護予防推進支援事業（国モデル事業）
H 27	岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を開始
R 2	岩手県における地域リハビリテーションに関する調査を実施
R 3	国の地域リハ推進のための指針の改定により、岩手県地域リハビリテーション連携指針の改定

本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

地域リハビリテーション調査ワーキンググループの設置(R2)

調査ワーキンググループ

- **構成委員**
 - ・ 岩手県理学療法士会
 - ・ 岩手県作業療法士会
 - ・ 岩手県言語聴覚士会
 - ・ 広域支援センター
 - ・ 事務局：岩手県保健福祉部長寿社会課、障がい保健福祉課、医療政策室
- **検討事項**
 - ・ 調査対象
 - ・ 調査内容
 - ・ 質問票
 - ・ 結果分析と今後の取組方針

※ 調査は岩手県及び
いわてリハビリテーションセンターが
協働で実施。

岩手県における 地域リハビリテーションに関する調査

- **調査目的**

本県における地域リハビリテーション提供体制を把握し、その課題を明らかにすることで、地域リハビリテーションの適切かつ円滑な推進方策を検討する。
- **調査対象**

医療機関・事業所・施設・広域支援センター・市町村・地域包括支援センター等
- **調査内容**

関係機関との連携状況や課題等
- **調査時期・方法**

時期：R2.11.16～R2.12.25
方法：郵送による配布・回収

調査の対象・回収率

種 別（回答者）	調査対象	配布数	回収数	回収率
1 リハビリテーションの提供側 （リハに関する連携を担う者やリハ専門職）	A 医療機関 （病院、診療所）	170	65	38.2%
	B 介護保険事業所・施設	851	296	34.8%
	C 障害者支援施設	46	29	63.0%
2 リハビリテーションサービスの調整側 （ケアマネジメント業務・相談支援専門員としての業務を担う実務者）	D 居宅支援事業所	423	208	49.2%
	E 事業所・NPO法人	112	47	42.0%
3 行政としてリハビリテーションに関わる事業を推進する立場（地域リハ業務の担当者）	F 市町村	33	33	100.0%
	G 地域包括支援センター	70	52	74.3%
4 岩手県の地域リハビリテーション支援体制の立場（広域支援センター・協力施設業務担当者）	H 広域支援センター	10	10	100.0%
	I 協力施設	55	38	69.1%
合 計		1,770	778	44.0%

※リハ：リハビリテーション

岩手県における地域リハビリテーションに関する調査結果より

◆ 地域リハビリテーションに関する好事例の収集

- これまでの地域リハビリテーション支援体制において、住民の自立支援・重度化防止につながった取組事例を収集。▶地域リハビリテーション支援体制の重要性を再確認。

◆ 地域リハビリテーションに関する課題

- 医療機関・事業所・施設等からの専門職派遣に係る課題



事業のための時間が勤務時間内に確保しにくい。
職場内業務へ影響がある。
休日・時間外での準備対応が多い。

人材確保等の取組に加え地域支援活動に対する、**所属長（医師等）の理解**が不可欠。
医師会等の協力（連携）体制を構築する必要がある。

- 市町村における課題



岩手県33市町村のうち、地域リハビリテーション関連業務を担うリハビリテーション専門職の確保について、「必要な人員は不足している」「必要な人員が著しく不足している」と答えた市町村を合わせると23市町村（69.7%）であった。

調査結果を踏まえ、指針改定を通し、
関係機関の活動・知見を生かした支援体制の強化を図ることとした。



地域リハビリテーションに関する課題

○医療機関・介護保険事業所・施設等からの専門職派遣に係る課題



事業のための時間が勤務時間内に確保しにくい。
職場内業務へ影響がある。
休日・時間外での準備対応が多い。

人材確保等の取組に加え地域支援活動に対する、**所属長（医師等）の理解**が不可欠。
医師会等の協力（連携）体制を構築する必要がある。

○各機関における地域リハビリテーションに関連した課題

住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職の効果的な関与に関する課題

・地域で百歳体操をしたりして活動をしているところもあるがリハビリテーション専門職の介入があると更に深まると思う。



地域包括支援センター

体操教室や通いの場等、インフォーマルなサービスや社会資源の受け皿が不足しているという課題

・インフォーマルな資源は、地域によって固定化、偏りがあり利用しにくい。
・インフォーマルサービスや社会資源がもっとあれば介護サービスを使わずに済む。介護保険料の抑制につながる。



居宅介護支援事業所

利用者の身体機能の維持・向上・重度化予防に係る課題

・リハビリテーションによって身体機能の維持が可能ではないかと思われる利用者に対し知識も技術もないため毎日できることは散歩しかない、というのが現状。



障害者支援施設

▶今後、指針改定を通じ、地域包括ケアを支える地域リハビリテーション支援体制の強化を図ります。

本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

岩手県地域リハビリテーション連携指針改定作業部会の設置

- 連携指針の改定に当たり、岩手県リハビリテーション協議会での検討に加え、**指針改定作業部会**を設置し、改定の実務を担う。（令和3年6月設置）

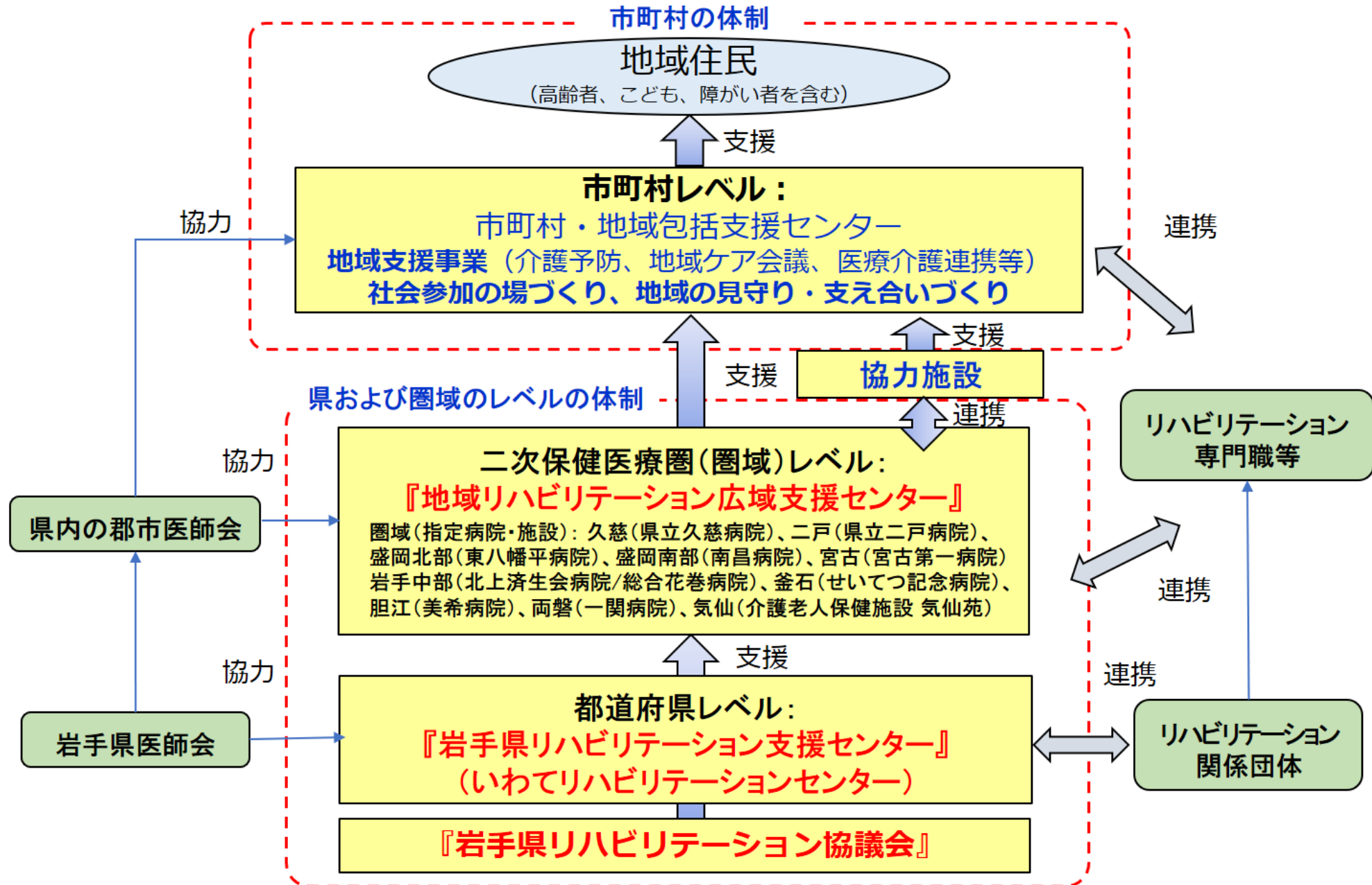
- **構成委員**

- ・岩手県医師会
- ・岩手県看護協会
- ・岩手県理学療法士会
- ・岩手県作業療法士会
- ・岩手県言語聴覚士会
- ・岩手県介護支援専門員協会
- ・岩手県障害者職業・生活支援センター連絡協議会
- ・市町村
- ・広域支援センター
- ・岩手県リハビリテーション支援センター

- **検討事項**

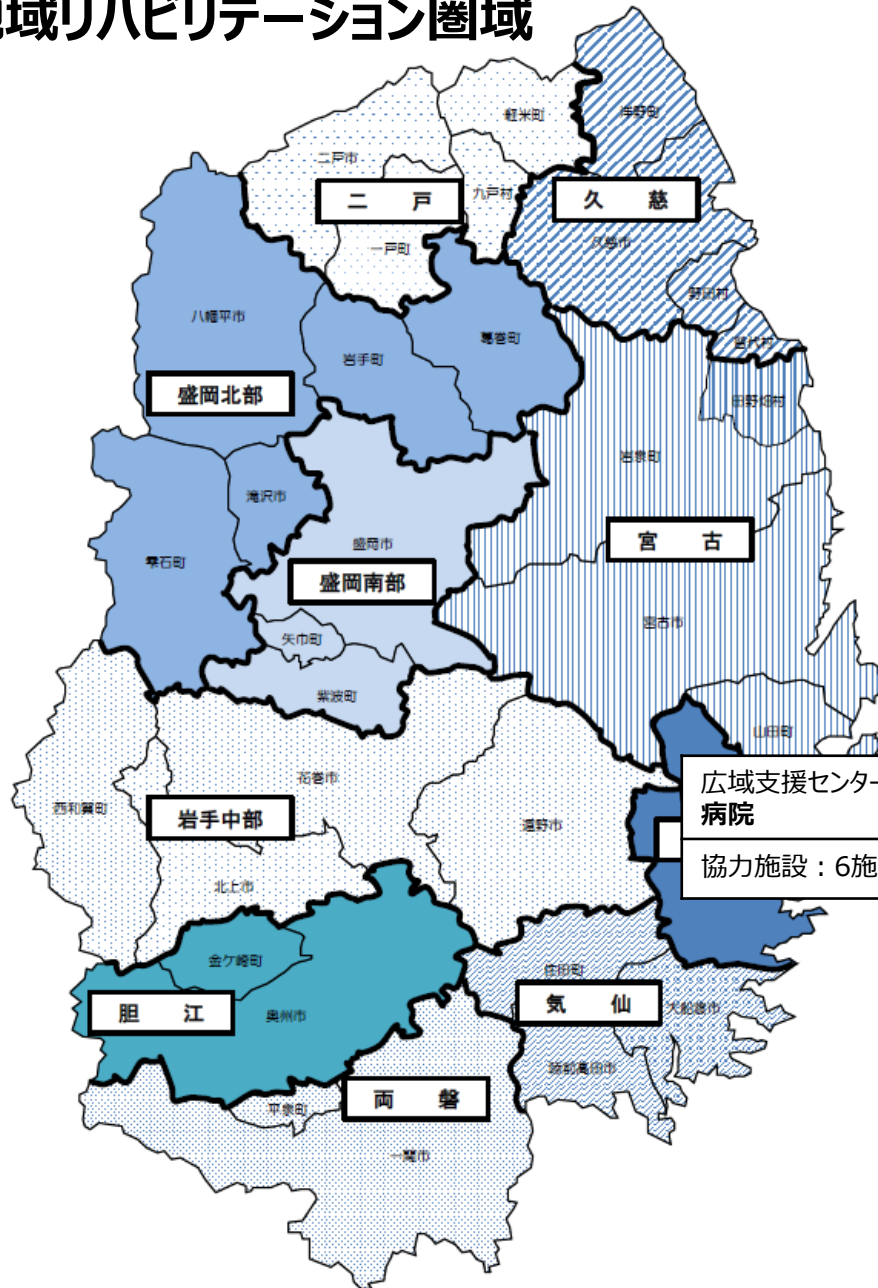
- ・地域リハビリテーションに関する課題と今後の方向性
- ・関係機関の役割や取組の方針 等

地域包括ケアを支える 新たな地域リハビリテーション支援体制

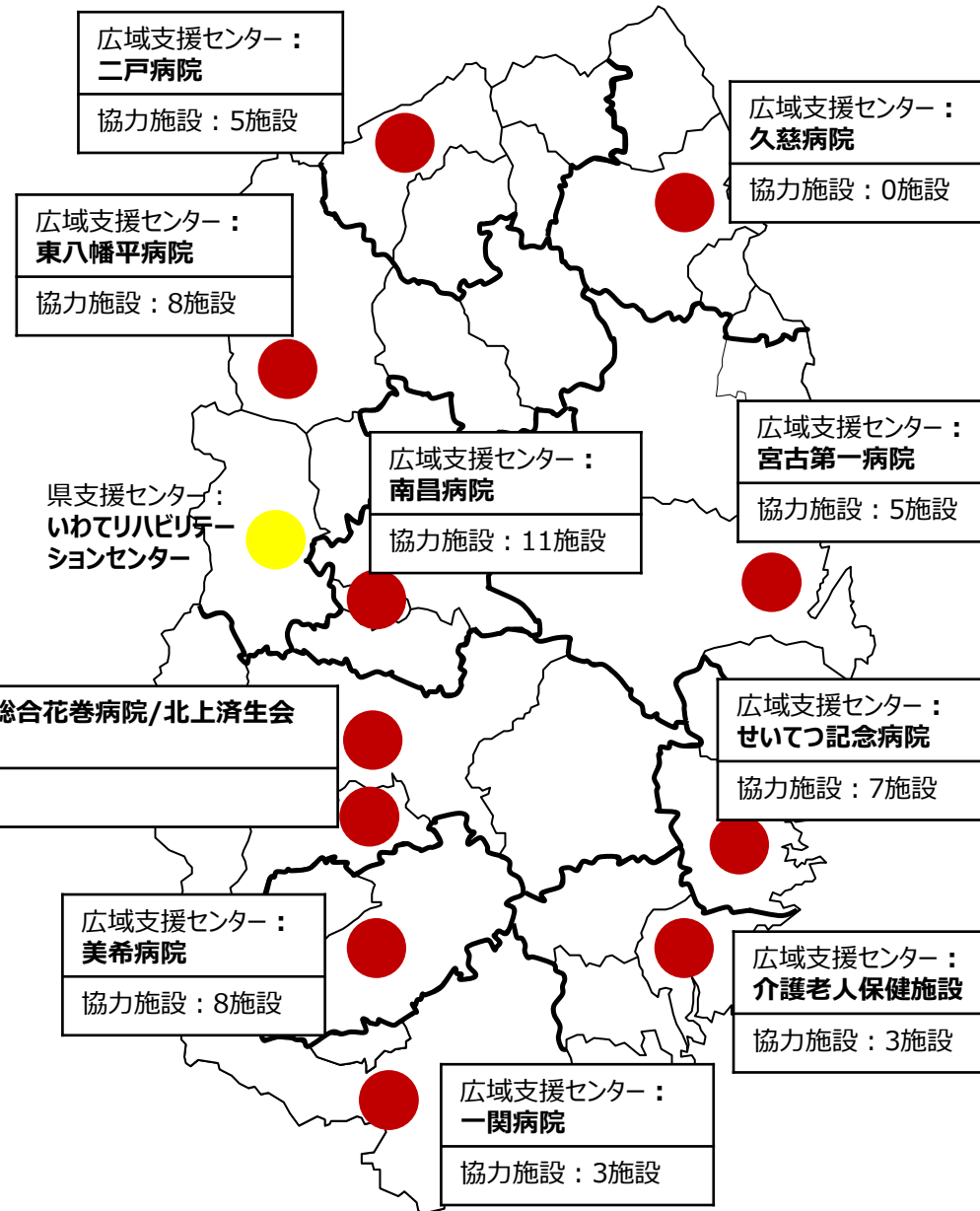


地域包括ケアを支える新たな地域リハビリテーション支援体制

◆ 地域リハビリテーション圏域



◆ 県支援センター及び広域支援センター



岩手県リハビリテーション協議会

● 目的

岩手県における地域リハビリテーションに関する取組方針の決定と企画・検討を行う。

● 協議内容

- ・ 地域包括ケア推進に資するリハビリテーションのあり方の検討
- ・ 地域包括ケア推進に資する連携指針の検討
- ・ 岩手県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの指定に係る調整・協議



● 構成団体

岩手県医師会、岩手医科大学附属病院、いわてリハビリテーションセンター、岩手県理学療法士会、岩手県作業療法士会、岩手県言語聴覚士会、岩手県看護協会、岩手県介護老人保健施設協会、岩手県介護支援専門員協会、岩手県地域包括・在宅介護支援センター、岩手県障害者職業センター、岩手県立大学社会福祉学部、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県医療局

▶ 岩手県における地域リハビリテーションに関する調査（令和2年度）より、栄養や口腔等に係る自立支援・重度化防止のための取組が重要視されていることから、**構成団体の見直しを検討中**

本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

岩手県リハビリテーション支援センターの役割

- ①全県的な連携体制構築のための関係機関との連絡調整
- ②地域リハビリテーション**広域支援センターの支援**
- ③人材育成プログラムの開発及び**全県的な研修会の開催**
- ④**地域リハビリテーションの普及啓発**のための事業の実施
- ⑤住民・行政と連携した**住民主体の通いの場等の運営支援**
- ⑥地域包括ケア推進に資するリハビリテーション資源などの調査・研究
- ⑦**災害リハビリテーションの体制整備**、市町村・保健所等の関係機関との調整

県支援センター事業

広域支援センターの支援

- 広域支援センター連絡協議会の開催（年2回）

（R3実績）2回（Web）開催



- 広域支援センターへの支援、協働事業

盛岡北部圏域Web研修会
「シルリハ指導者養成に関わるセラピスト
フォローアップ研修会」



県支援センター事業

全県的な研修会の開催



口腔ケアや栄養もテーマに

地域リハビリテーション関係職員研修会
(4圏域/年で開催)



PPEの着脱も含めて介助実習

保健・福祉等高齢者施設職員リハ
ビリテーションケア技術講習会



オンラインで実技講習

呼吸リハビリテーション研修会



高次脳機能障がい者支援普及事業



県支援センター事業

地域リハビリテーションの普及啓発

いわてリハビリテーションフォーラム2022

高齢者・障がい者の自動車運転を考える
～住み慣れた地域での社会参加を目指して～

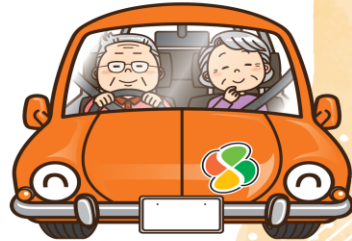
～会場またはオンラインのハイブリッド開催～

令和4年

10/1 **土** **参加無料**

13:00～16:00 (12:30 受付開始)

アイーナ・いわて県民情報交流センター 7階
小田島組☆ほ～る(盛岡市盛岡駅西通1-7-1)
またはオンライン(ウェビナー)



I 基調講演 (13:10～14:10)

「近未来社会における人と車の共生」

講師 慶應義塾大学医学部精神・神経科学講座 教授 三村 将 先生



II トークセッション (14:25～16:00)

安全に運転を続けていくために～本人・家族・社会ができること～

① 「自動運転に関するテクノロジーと最新動向について」

日経BP 総合研究所 上席研究員 狩集 浩志 氏

② 行政の立場から

岩手県警察本部 交通部 運転免許課 講習補佐兼免許・試験補佐 照井 圭寿 氏

③ 高齢者・障がい者の支援を行っている立場から

中央自動車学校 管理者 平野 文男 氏・指導課長 妹尾 広明 氏

主催 公益財団法人いわてリハビリテーションセンター
共催 岩手県
後援 (順不同)

申込方法については裏面をご覧ください

〈お問い合わせ〉 公益財団法人いわてリハビリテーションセンター

〒020-0503 岩手県岩手郡聖石町セツ森16-243 TEL 019-692-5800

当日のマスクの着用、検温、体調の確認、参加者名簿の記入等へのご協力をお願いします。

いわてリハビリテーションセンターだより ●発行: 2022年 9月30日
編集: いわてリハビリテーションセンター



第29巻 NO. 2

ななつもり

①「岩手県リハビリテーション支援センターの事業について」
②③レッツ!シルバークリニカルリハビリ体操!!
④知っ得と便利
「いわてリハビリテーションセンター」の自動車運転評価対応の取り組み

「岩手県リハビリテーション支援センターの事業について」

機能回復療法部長 佐藤 英雄

岩手県リハビリテーション支援センター(以下、県リハセンター)は、各圏域におけるリハビリテーション推進を支援する機能を担っており、平成11年に県がいわてリハビリテーションセンターを指定し、現在に至っています。

県リハセンターは、県医師会及びリハビリテーション関係団体との連携・協力により、各圏域における地域リハビリテーションの取り組みを支援するため、下記のように大きく7つの役割が与えられています。

- ① 全県的な連携体制構築のための関係機関との連絡調整
- ② 地域リハビリテーション広域支援センターの支援
- ③ 人材育成プログラムの開発及び全県的な研修会の開催
- ④ 地域リハビリテーションの普及啓発のための事業の実施
- ⑤ 住民・行政と連携した住民主体の通いの場等の運営支援
- ⑥ 地域包括ケア推進に資するリハビリテーション資源などの調査研究
- ⑦ 災害リハビリテーションの体制整備、市町村・保健所等の関係機関との調整

今回はこの中から3つを取り上げ、事業の一例をご紹介します。

1. 地域リハビリテーション広域支援センターの支援

県内の10圏域にある地域リハビリテーション広域支援センター(以下、広域支援センター)を支援するため、年2回の広域支援セン

ター連絡協議会の開催、各広域の連絡協議会への出席、協働事業の実施等を行っています。

2. 全県的な研修会の開催

全県の医療機関や市町村職員等を対象とした様々な研修会を開催し、地域リハビリテーションに関わる幅広い人材の育成と多職種連携を推進しています。

- 地域リハビリテーション関係職員研修会
「生活の自立に向けた高齢者のリハビリテーション」をテーマに、栄養・口腔ケア・転倒予防等の講義と実技を取り入れた研修を県内4か所で開催しています。



3. 住民・行政と連携した住民主体の通いの場等の運営支援

県、市町村及び広域支援センターと連携し、介護予防のためのボランティア養成事業など、地域住民が主体的に進める介護予防や支え合いの取り組みを支援しています。

- シルバークリニカルリハビリ体操養成事業
現在は県内15市町村において事業が行われています。今年度は滝沢市が新たに事業を開始し、先日15名の3級指導者が誕生しました。

県支援センター事業

住民主体の通いの場等の運営支援

シルバーリハビリ体操指導者養成事業



3級講習会の様子

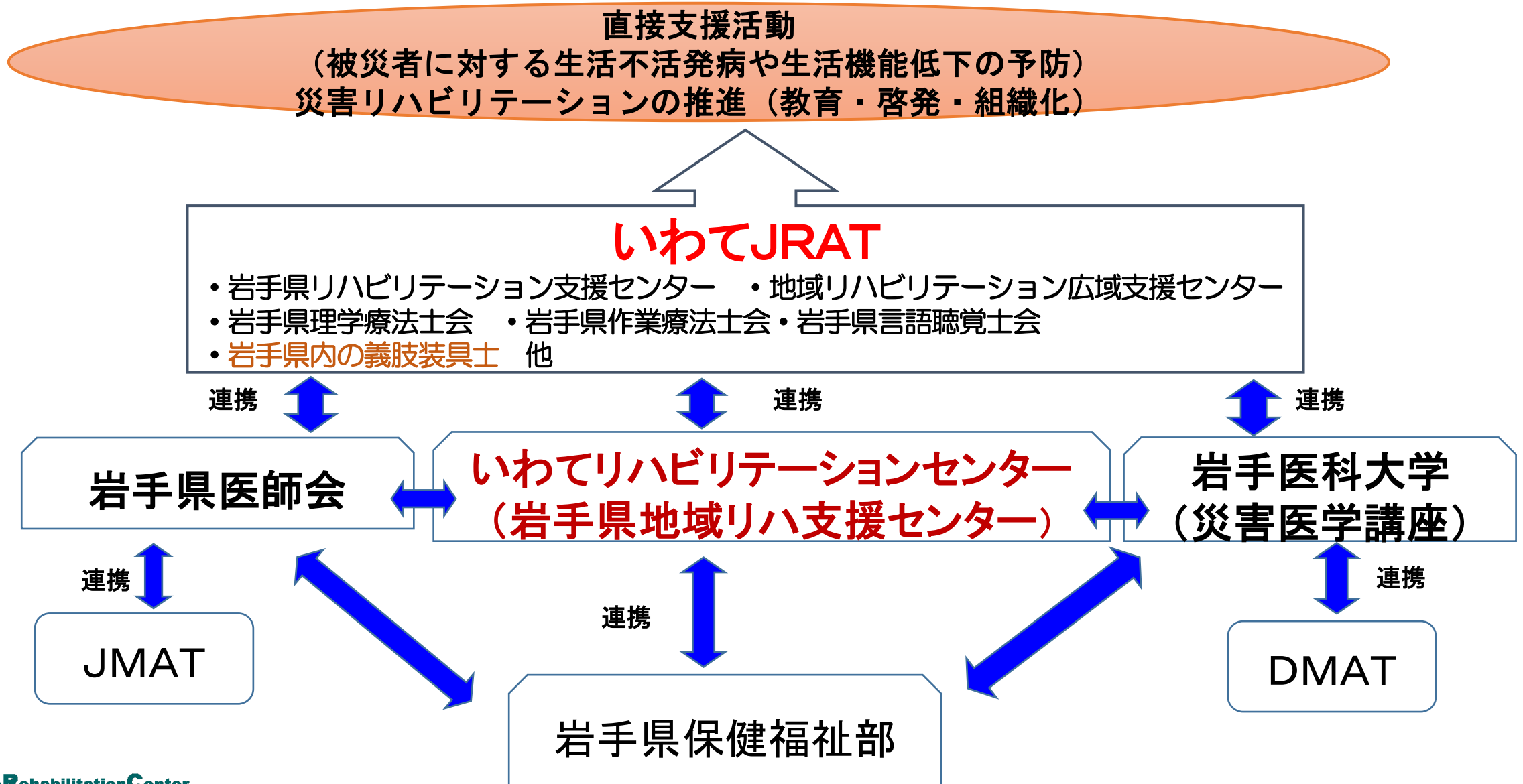


通いの場でのシルリハ指導者の活動

R4年 9月末現在
県内15市町村
3級指導者数 762名

県支援センター事業

災害リハビリテーションの体制整備



本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

岩手県の圏域ごとの療法士数

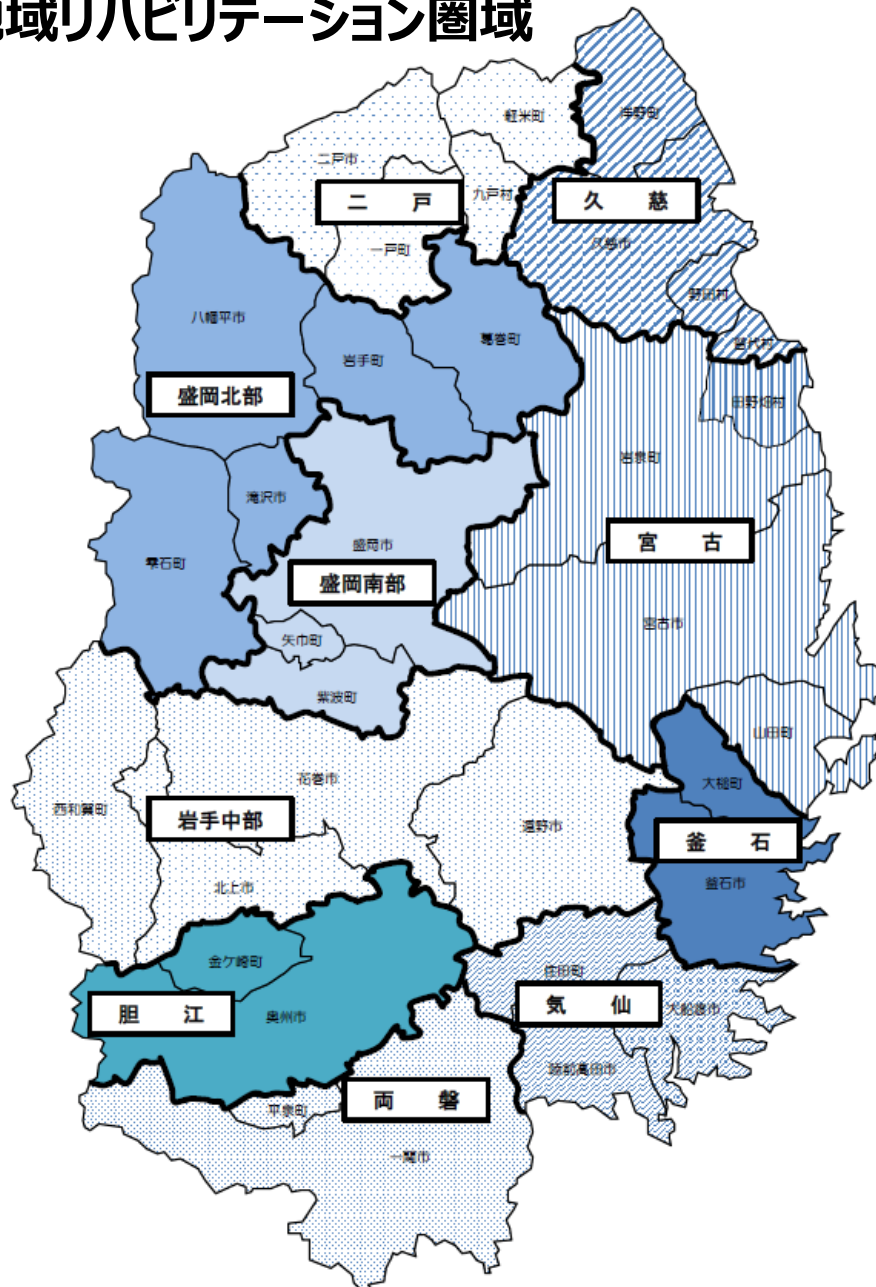
	盛岡	中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	計
PT	584	139	75	69	24	38	55	25	19	1028
OT	382	95	48	39	18	16	43	28	16	685
ST	82	21	10	9	4	5	6	1	4	142

単位：人

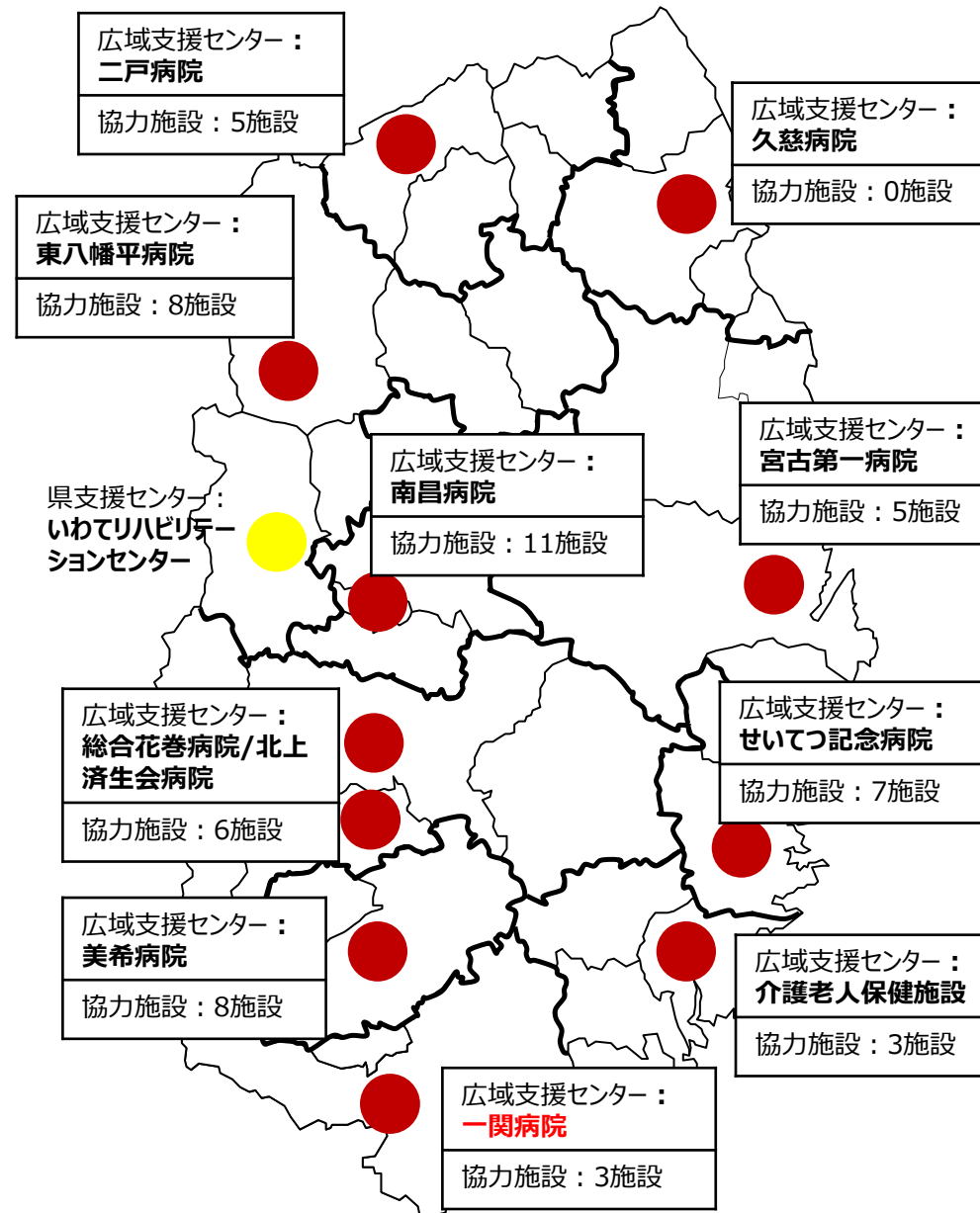
特に療法士が少ない地域

地域包括ケアを支える新たな地域リハビリテーション支援体制

◆ 地域リハビリテーション圏域



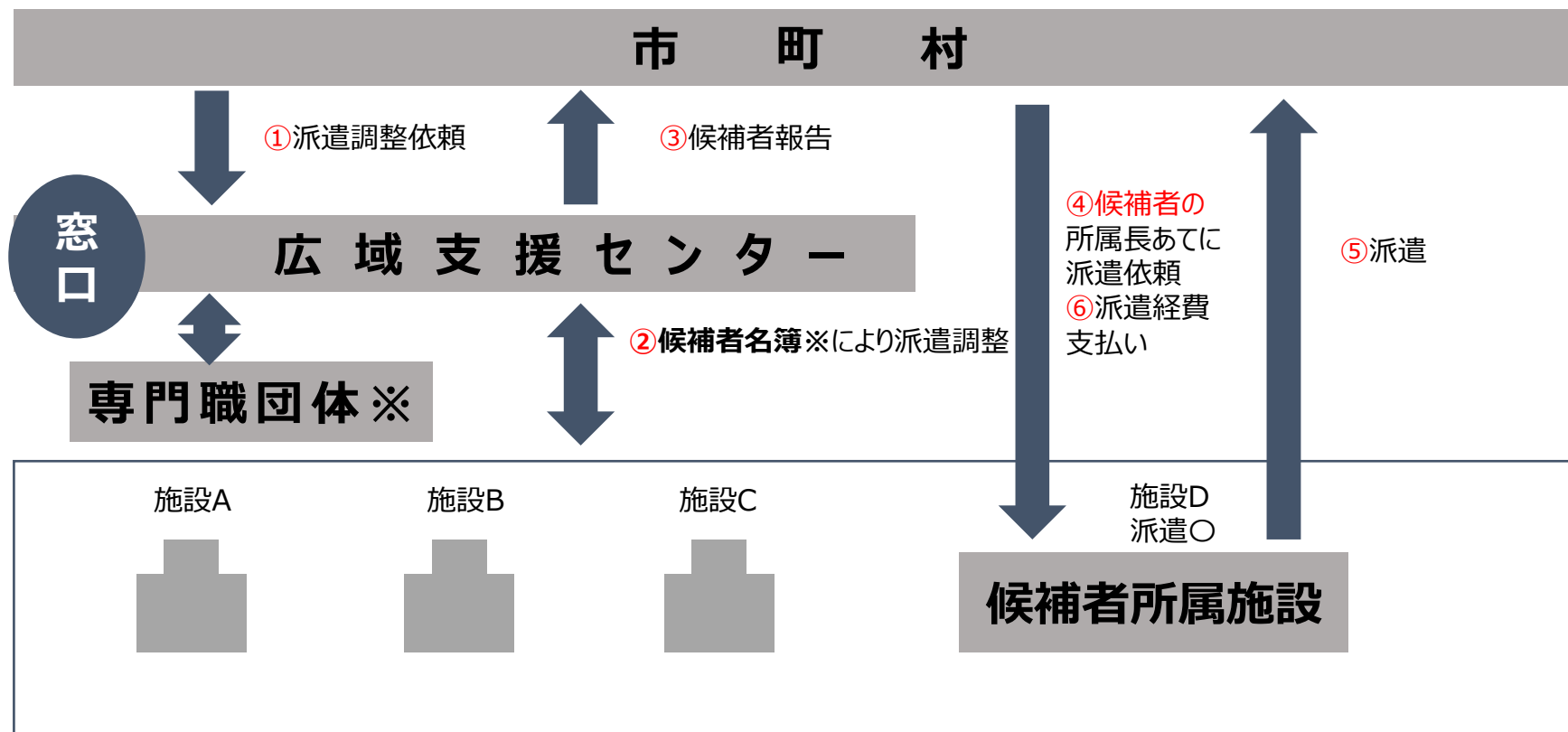
◆ 県支援センター及び広域支援センター



本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

専門職派遣調整ガイドライン（自立支援型地域ケア会議）



※ 派遣候補者名簿

岩手県理学療法士会、岩手県作業療法士会、岩手県言語聴覚士会より提供された、【介護予防等に関する研修会等を受講し、会議において適切な助言が可能と考えられるリハビリテーション専門職】で、県から所属機関に派遣可否照会を行い、派遣“可”とした派遣候補者であるリハビリテーション専門職の名簿。

※ 広域支援センターが派遣調整できない際には、広域支援センターからリハビリテーション専門職団体に派遣調整を依頼する。

リハビリテーション専門職派遣調整ガイドラインの運用状況

「自立支援型地域ケア会議地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」(令和3年4月改訂)に基づき、年2回、派遣調整窓口である地域リハビリテーション広域支援センターを対象に運用状況調査を実施しているもの。

調査対象期間	ガイドラインに基づく依頼があったセンター	ガイドラインに基づく派遣調整を依頼した市町村
令和2年度 下半期	4センター 南昌病院、美希病院、せいてつ記念病院、県立久慈病院	盛岡市、奥州市、大槌町、久慈市
令和3年度 上半期	4センター 南昌病院、美希病院、せいてつ記念病院、宮古第一病院	盛岡市、矢巾町、奥州市、大槌町、宮古市
令和3年度 下半期	6センター 南昌病院、北上済生会病院、美希病院、せいてつ記念病院、宮古第一病院、東八幡平病院	盛岡市、矢巾町、紫波町、花巻市、奥州市、釜石市、大槌町、宮古市、葛巻町(中止)

ガイドラインに対する意見等

盛岡市について、令和4年度は助言者を立てずに会議を開催する形態になったため、派遣調整の実績は減るものと見込まれる。
広域支援センターとしては、関係機関への会議開催の情報配信と、会議そのものへの参画をもって支援とする方向で考えている。

開催形態は市町村単位で熟知されていれば、今後運用が円滑になると思う。

岩手県作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の会員の中には「県ガイドラインは県内全ての市町村で開始されている」と誤解している者も多い。しかし、ガイドライン本文には「既存の流れを妨げるものではない」との記載がある。この点の周知を図る必要性を感じる。

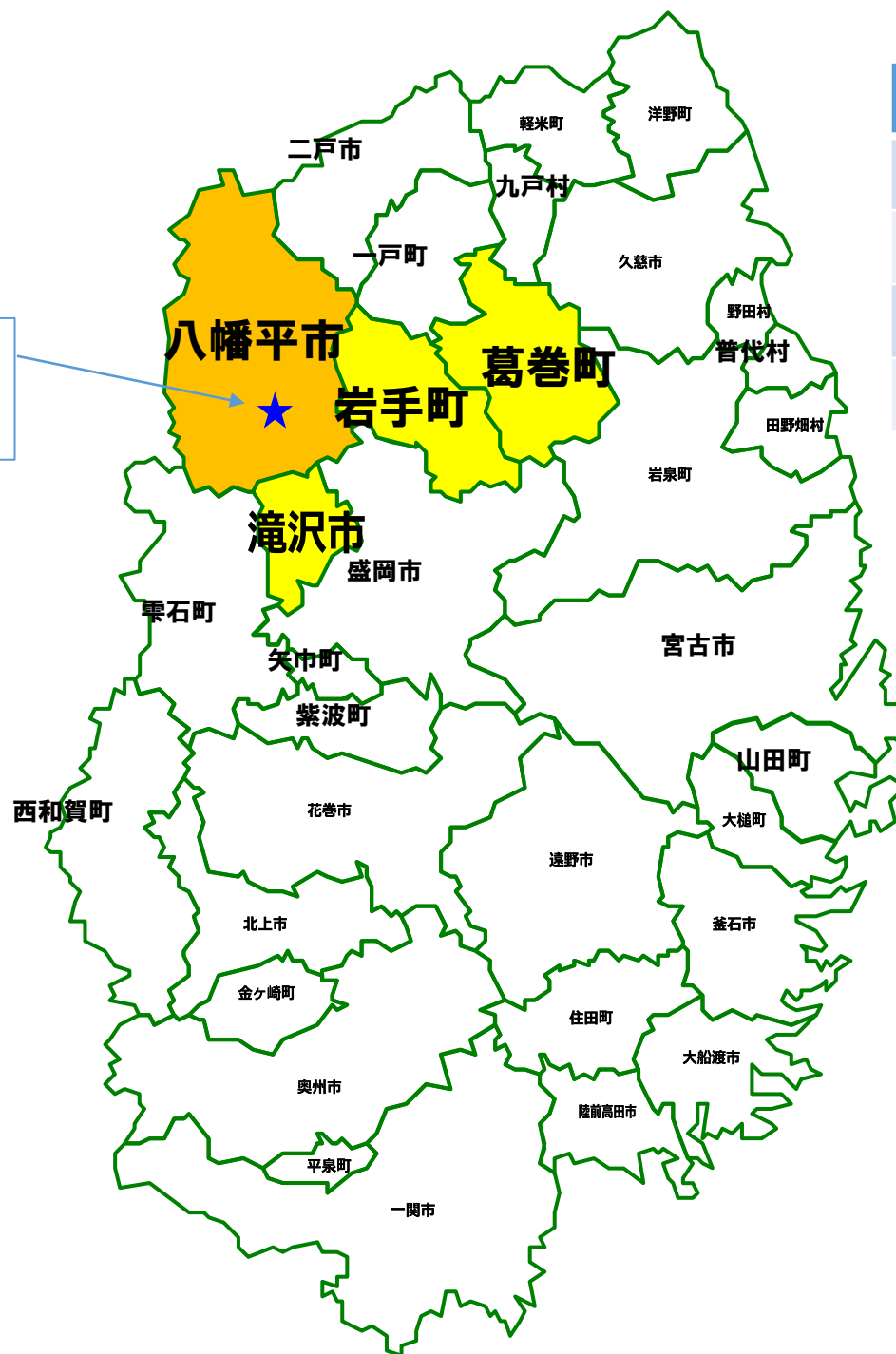
当地域では各市町とリハ職在籍事業所間で既存の依頼方法にて派遣調整がなされている。ガイドラインの運用には至っていないが、派遣可能者名簿を活用し必要時、派遣調整相談に応じている。今後も各療法士県士会を中心に名簿更新を継続して頂けますとありがたい。



盛岡北部圏域の 伴走型支援

広域支援センター
(東八幡平病院)

- 高齢化率が高い地域
- 岩手町、葛巻町はリハ専門職が非常に少ない



市町名	人口	高齢化率
八幡平市	24000	42.4%
岩手町	12000	40.7%
葛巻町	5500	49.3%
滝沢市	56000	26.2%

八幡平市のシルリハ事業への支援 (2019～)



シルリハ指導者
(住民)

盛岡北部広域支援センター及川真人氏より提供

通いの場運営

指導者養成

フォロー
アップ

介護予防

事業推進

三位一体で
事業を推進

人材
育成

盛岡北部広域
(リハ専門職)

講習会支援

八幡平市
(保健師等)

講習会主催

3者の伴走

近隣の町（岩手町、葛巻町） への横展開

広域支援センター
(東八幡平病院)



岩手町のシルリハ
支援に向けた顔合
わせ
2022.5.16



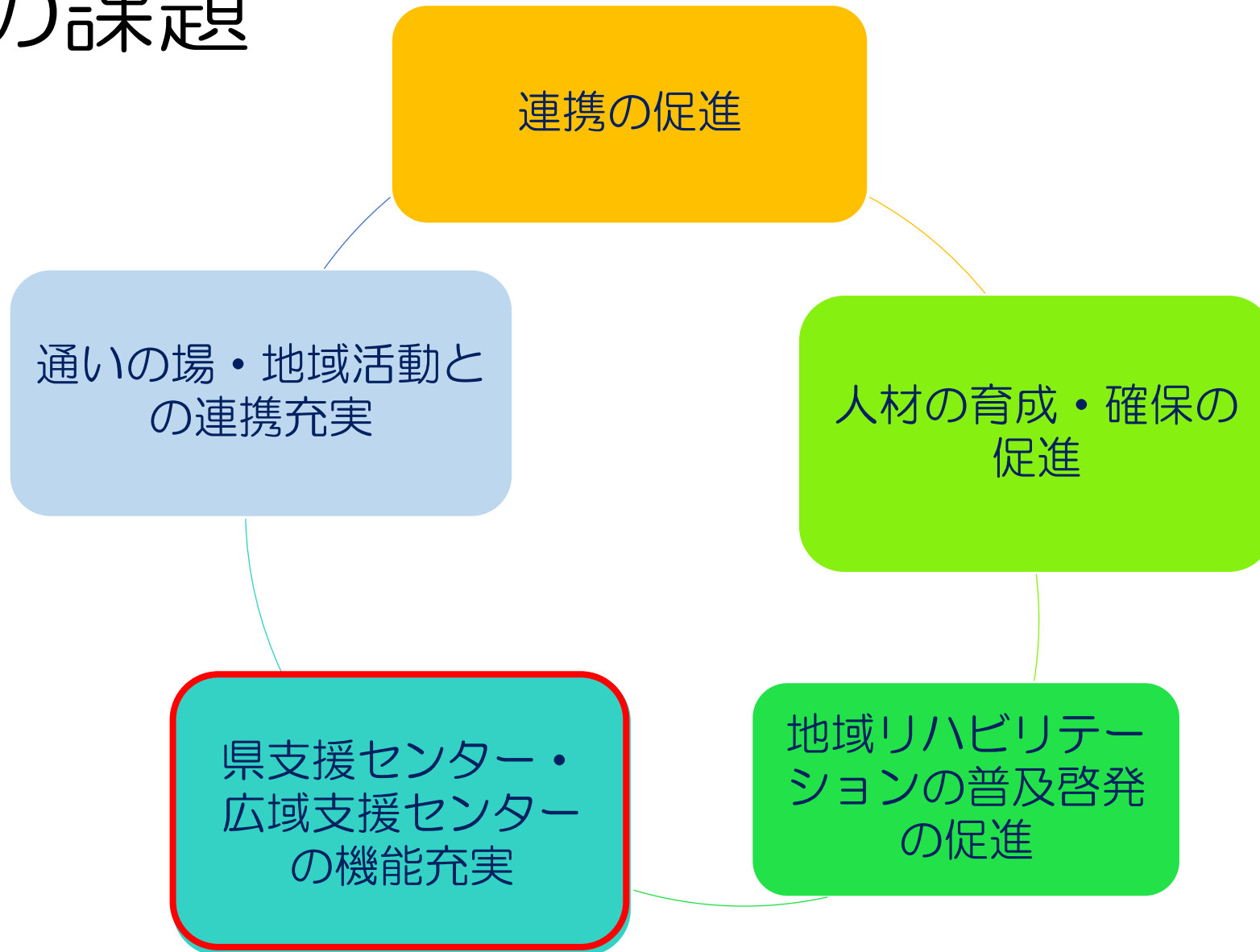
葛巻町のシルリハ
指導者フォロー
アップ



本発表の内容

- 岩手県における地域リハビリテーション事業の経過
- 令和2年度の地域リハビリテーションに関する調査の概要
- 令和3年度の地域リハビリテーション連携指針改定の概要
- 県リハ支援センター事業について
- 岩手県の支援体制における地域的課題
- 市町村支援の取り組み事例
- 今後の課題とアクションプラン

今後の課題



岩手県地域リハビリテーション連携指針改訂版
取り組み状況の**評価の視点**（P25）より

本県における地域リハビリテーション事業のアクションプラン

年度	内容
H26	地域づくりによる介護予防推進支援事業(国モデル事業)
H27	岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を開始
R2	岩手県における地域リハビリテーションに関する調査を実施
R3	国の地域リハ推進のための指針の改定により、岩手県地域リハビリテーション連携指針の改定を年度内に終了 これにより、高齢福祉については一定の整備がなされた
R4	岩手県リハビリテーション協議会の組織の改定 地域リハビリテーションの協力体制を拡大
R5	障害者の社会参加の推進のための整備に着手 (障害児については、岩手県立療育センターが以前より担当)
R6	リハビリテーション入所施設の拡大と社会参加へのリハビリテーションの拡大
R7	障害者の社会参加支援に対する、地域リハビリテーションからの支援拡大
R8	本来の意味での地域共生社会の実現

まとめ

- 岩手県における地域リハビリテーション支援体制の経過について、リハ協議会の設置と県リハ支援センターの指定、地域リハ連携指針の策定と体制整備、そして地域リハの調査実施と2度目の地域リハ連携指針の改定に至るまでを述べた。
- 現在の県リハ支援センター事業について、広域支援センターの支援や全県的な研修事業、シルバーリハビリ体操指導者養成事業等、代表的なものを紹介した。
- 本県の支援体制の地域的課題として、療法士等の医療資源の地域差等による地域リハビリテーション支援の困難さについて述べた。
- 市町村支援の取り組みとして、自立支援型地域ケア会議への専門職派遣調整ガイドラインとシルリハ事業の横展開支援について述べた。
- 今後のアクションプランとして特に、障がい者の社会参加推進に向けたビジョンを述べた。

